

政治・経済

(解答番号 ～)

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

アメリカの 大統領は1918年に「14か条の平和原則」を発表し、その中で国際的な平和機構の設立を提唱した。この理念に基づき、1920年に国際連盟が設立され、 の仕組みが初めて制度化された。しかし、提唱国アメリカの不参加や、主要国の相次ぐ脱退などにより、国際連盟は の仕組みを十分に機能させることができず、結果として第二次世界大戦を防ぐことができなかった。

こうした反省をふまえて、1945年6月、 において国際連合憲章が採択され、同年10月に国際連合（国連）が設立された。国連には、総会、安全保障理事会（安理）、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局、あわせて6つの主要機関がある。なかでも安理は、国際社会の平和と安全の維持に責任を負う重要な機関である。常任理事国5か国と非常任理事国10か国とで構成され、実質事項の決定にはすべての常任理事国を含む か国以上の賛成が必要となる。したがって、常任理事国がいずれか1か国でも反対すれば決議は成立せず、安理は機能不全に陥る。こうした限界を補うために、1950年に「」決議が総会で採択され、安理が機能しない場合は緊急特別総会を開いて、国際社会の平和と安全を維持するための集団的措置を勧告できるようになった。

国連は、国際的な人権保障にも積極的に取り組んでいる。1948年には、すべての個人と国家が達成すべき人権保障の共通の基準を示した が総会で採択された。さらに1966年には、 の理念を具体化し法的拘束力をもたせた国際人権規約が総会で採択された。

問1 文中の 1 ～ 6 に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

1

- | | |
|---------|----------|
| ① ウィルソン | ② ケネディ |
| ③ トルーマン | ④ ローズベルト |

2

- | | |
|--------|----------|
| ① 核抑止 | ② 集団的自衛権 |
| ③ 勢力均衡 | ④ 集団安全保障 |

3

- | |
|-----------------|
| ① パリ講和会議 |
| ② ダンバートン・オークス会議 |
| ③ ヤルタ会談 |
| ④ サンフランシスコ会議 |

4

- | | | | |
|-----|------|------|------|
| ① 9 | ② 10 | ③ 11 | ④ 12 |
|-----|------|------|------|

5

- | | |
|------------|------------|
| ① 国連平和維持活動 | ② 平和共存 |
| ③ 平和構築 | ④ 平和のための結集 |

6

- | | |
|---------|---------------|
| ① 大西洋憲章 | ② 世界人権宣言 |
| ③ 権利章典 | ④ 人および市民の権利宣言 |

問2 下線部①の「14か条の平和原則」の内容として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 7

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 民族自決 | ② 公海（海洋）の自由 |
| ③ 秘密外交の禁止 | ④ 大国一致 |

問3 下線部②の脱退に関連して、1930年代に国際連盟を自ら脱退した国として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 8

- | | | | |
|--------|------|-------|------|
| ① イタリア | ② ソ連 | ③ ドイツ | ④ 日本 |
|--------|------|-------|------|

問4 下線部㉓の主要機関に関連して、国連の主要機関に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 9

- ① 総会の議決には、一般事項については過半数、重要事項については3分の2以上の多数の賛成を必要とする。
- ② 信託統治理事会は、1994年以降、活動を停止している。
- ③ 国際司法裁判所は、集団殺害（ジェノサイド）、人道に対する罪、戦争犯罪などの重大犯罪をおかした個人を裁くための裁判所である。
- ④ 事務局の長である国連事務総長は、安保理の勧告に基づき、総会によって任命される。

問5 下線部㉔の国際人権規約に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 10

- ① 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」は、一般に「B規約」と呼ばれる。
- ② A規約の選択議定書は、一般に「死刑廃止条約」と呼ばれる。
- ③ 日本は1979年にA規約とB規約を批准したが、2024年時点で、中等・高等教育の漸進的無償化については留保している。
- ④ 日本は、2024年時点で、A規約の選択議定書、B規約の第一選択議定書、B規約の第二選択議定書を、いずれも批准していない。

Ⅱ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

日本国憲法において行政権が帰属する内閣は、内閣総理大臣[Ⓐ]とその他の国務大臣[Ⓑ]で組織される。内閣の権限[Ⓒ]には、一般の行政事務[Ⓓ]のほか、法律の誠実な執行、国務の総理、外交関係の処理や条約の締結[Ⓔ]、予算の作成[Ⓕ]、政令の制定[Ⓖ]などがあり、また、天皇の国事行為[Ⓗ]に対する助言と承認も含まれる。

日本国憲法は、議院内閣制[Ⓘ]を採用し、内閣は行政権の行使について、国会に対し連帯責任を負っている。また、内閣は、司法権を担う裁判所との間でも抑制と均衡^⓰の関係にある。

問1 下線部Ⓐの内閣総理大臣に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 11

- ① その他の国務大臣と対等の地位（同輩中の首席）にある。
- ② 行政各部を指揮監督する権限が与えられている。
- ③ 国務大臣を罷免する権限はない。
- ④ 国会の議決により任命される。

問2 下線部Ⓑの国務大臣に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 12

- ① 国務大臣の過半数は国会議員でなければならない。
- ② 国務大臣の数に法令上の制約はない。
- ③ シビリアン・コントロールの観点から防衛大臣だけは文民でなければならない。
- ④ 内閣総理大臣により指名される。

問3 下線部㉓の内閣の権限に関連して、閣議に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 13

- ① 閣議決定は原則、出席した閣僚の過半数による。
- ② 閣議決定を経た議案は、国务大臣がそれぞれに国会に提出する。
- ③ 必ず対面で開かれなければならない。
- ④ 非公開で行われる。

問4 下線部㉔の一般の行政事務に関連して、行政組織に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 14

- ① 2024年末現在、中央省庁は1府11省体制である。
- ② 政治的中立性を強く求められる行政分野に、国家公安委員会などの独立行政法人が設けられている。
- ③ 各省の国务大臣に副大臣と大臣政務官を加えて政務三役と総称される。
- ④ 行政委員会は、業務の効率性や透明性の向上を主な目的として設置されている。

問5 下線部㉕の外交関係の処理や条約の締結に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 15

- ① 条約とは、明文化されているか否かを問わず、外交交渉を通じて得られた国家間の合意を意味する。
- ② 外国の大使および公使を接受することは天皇の国事行為の一つである。
- ③ 条約の締結には、事前または事後に国会の同意が必要である。
- ④ 条約の発効には、各国の代表者による署名のうえ、批准が必要である。

問6 下線部①の予算の作成に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 16

- ① 内閣が毎年、国会に提出しその議決を受けなければならないのは一般会計予算だけである。
- ② 補正予算に国会の議決は必要ない。
- ③ 補正予算は、本予算が会計年度開始前に成立しなかった場合に組まれる。
- ④ 予算には歳入と歳出が含まれるが、予算とは別に、課税には法律の定めが必要である。

問7 下線部②の政令の制定に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 17

- ① 主任の国务大臣の署名があれば足りる。
- ② 法律の範囲内で内閣が制定する命令のことである。
- ③ 罰則を設けることができない。
- ④ 一定の要件を満たせば国会議員にも認められる権限である。

問8 下線部③の天皇の国事行為に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 18

- ① 天皇が外国の大使および公使を接受するには、内閣の助言と承認が必要である。
- ② 天皇が国会の召集を行う場合、内閣の助言と承認は必要ない。
- ③ 最高裁判所長官の指名も天皇の国事行為に含まれる。
- ④ 天皇が大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除および復権を認証する場合、天皇に助言と承認を与えるのは最高裁判所である。

問9 下線部①の議院内閣制に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 19

- ① 行政権は内閣の権限であり，その行使について，国会に対し連帯して責任を負うことはない。
- ② 議院内閣制の特徴は，内閣が国会の信任に基づいて成立するところにある。
- ③ 衆議院において内閣不信任案が否決された場合，内閣は衆議院を解散することはできない。
- ④ 参議院において問責決議案が可決された場合，内閣は総辞職または衆議院の解散のいずれかを選択しなければならない。

問10 下線部①の抑制と均衡に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 20

- ① 内閣には，裁判官を懲戒処分する権限はない。
- ② 内閣には，最高裁判所長官以外の裁判官を指名する権限がある。
- ③ 裁判所には，内閣の政令やその他の行政機関が発する命令について違憲審査を行う権限はない。
- ④ 最高裁判所は1960年，憲法第7条に基づく衆議院の解散を憲法違反と判断した。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

企業・家計・政府の経済主体の間で資金としての通貨を融通しあうのが金融である。その際の、借り手から貸し手に支払われる対価が利子（利息）であり、融通された金額（元金）に対する利子の割合が金利（利子率）である。金利は、資金の貸借が行われる金融市場において、需要（借り手）と供給（貸し手）の関係によって決まる。資金の供給を一定とした場合、資金の需要が増えれば金利は A する。また一般に、借り手の返済能力（信用度）が落ちると金利は B する。

日本銀行は、金融政策によって物価や景気の安定を図る。その中心的な手段は、日銀が民間の金融機関との間で国債などを売買して通貨供給量を調整し、政策金利を誘導する 21 である。

問1 文中の 21 に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 21

- | | |
|-----------|----------|
| ① 預金準備率操作 | ② 護送船団方式 |
| ③ 公開市場操作 | ④ 公定歩合操作 |

問2 文中の A と B に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 22

- | | | | |
|--------|------|--------|------|
| ① A－上昇 | B－上昇 | ② A－上昇 | B－下落 |
| ③ A－下落 | B－上昇 | ④ A－下落 | B－下落 |

問3 下線部①の企業に関連して、2021年時点で、日本の企業の従業者数のうち中小企業の占める割合として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 23

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| ① 69.7% | ② 79.7% | ③ 89.7% | ④ 99.7% |
|---------|---------|---------|---------|

問 4 下線部⑤の家計に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 24

- ① 2021年3月末の日本の家計の金融資産のうち，現金・預金が占める割合は約20%である。
- ② 2021年3月末のアメリカの家計の金融資産のうち，現金・預金が占める割合は約55%である。
- ③ 保有する土地などの資産価格が上がると消費が増える傾向がある。
- ④ 可処分所得から税金や社会保険料を引いたものが貯蓄となる。

問 5 下線部③の通貨に関連して，日本のマネーストックのM1に含まれるものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 25

- ① 現金通貨 ② 外貨預金 ③ 定期預金 ④ 譲渡性預金

問 6 下線部④の金融市場に関する記述として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 26

- ① 長期金融市場には，コール市場や公社債市場がある。
- ② 企業が株式を発行して資金を調達することを間接金融という。
- ③ 証券取引所で株式が売買されるようになることを上場という。
- ④ 証券市場のうち，すでに発行された証券が投資家の間で売買される市場を発行市場という。

問7 下線部㉔の日本銀行に関連して、以下の(1)と(2)に答えよ。

(1) 日本銀行に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 27

- ① 市中金融機関を相手に、預金の受け入れや資金の貸し出しを行う。
- ② 資本金の100%を政府が出資している。
- ③ 紙幣と硬貨を発行する。
- ④ 最高意思決定機関である政策委員会は6名で構成されている。

(2) アメリカの中央銀行としての役割を担う機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 28

- ① ECB
- ② FRB
- ③ AIIB
- ④ ADB

問8 下線部㉕の金融政策に関連して、日本の金融政策に関して述べた以下の(ア)と(イ)の正誤の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 29

(ア) 1999年に、無担保コールレート（翌日物）を0%に近づける政策が導入された。

(イ) 2010年に、マイナス金利政策が導入された。

- ① (ア)－正 (イ)－正
- ② (ア)－正 (イ)－誤
- ③ (ア)－誤 (イ)－正
- ④ (ア)－誤 (イ)－誤

問 9 下線部㊸の金融機関に関連して、日本の金融機関に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

30

- ① 金融機関に対して検査・監督を行う行政機関として、金融庁が1990年に設置された。
- ② 預金の受け入れを行わず、銀行からの借り入れや社債の発行で調達した資金を消費者や事業者に貸し付ける金融機関を信用組合と呼ぶ。
- ③ 農業協同組合は、公的金融機関に含まれる。
- ④ 市中銀行の業務の一つに為替業務がある。

Ⅳ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

戦後の日本では、農地改革が進められ、戦前における 31 の復活を防ぎ、農業における所得の平等化、生産力の向上が図られた。しかし、高度経済成長期における産業構造の変化などにより、農業を専業とする農家[Ⓐ]も減り、農業就業者数も大幅に減少したことから、経済全体に占める農業生産の比重は大幅に低下した。

1961年、政府は農業と工業の間における生産性や所得の格差を是正するため、農業基本法を制定し、米から畜産や果樹などへの作物の選択的拡大、規模の拡大などによる生産性の向上や 32 の育成などを目指した。米については、食糧管理制度[Ⓑ]を採用していたが、国民の食生活の変化などから過剰米が発生したため、政府は1970年に 33 政策を開始した。政府は、GATT[Ⓒ]における取り決めに基づいて米の部分開放を行うとともに、1999年には米の関税化に踏み切った。また、食料自給率の向上、農業の多面的機能[Ⓓ]、農村の振興などを重視する総合的な政策を推進し、34 の改正により株式会社による農業への参入も本格的に可能となった。その後、2011年に小規模農家も含めた国内農家の保護のために戸別所得補償制度を本格的に導入し、2013年には経営所得安定対策[Ⓔ]を開始した。今後さらに、農業の高付加価値化[Ⓕ]、生産性向上などを図る必要がある。

問1 文中の 31 ～ 34 に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- | | | |
|----|---------------|-----------|
| 31 | ① 自作農 | ② 自主流通米制度 |
| | ③ 農業協同組合 | ④ 寄生地主制 |
| 32 | ① 準主業農家 | ② 自立経営農家 |
| | ③ 自給的農家 | ④ 第一種兼業農家 |
| 33 | ① 減 反 | ② 配給割当 |
| | ③ 価格の自由化 | ④ 機械化 |
| 34 | ① 農地法 | ② 食糧管理法 |
| | ③ 食料・農業・農村基本法 | ④ 食糧法 |

問2 下線部④の農家に関連して、農家のうち副業的農家を説明する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 35

- ① 65歳未満で年60日以上農業に従事する者がいない。
- ② 65歳未満で年60日以上農業に従事する者がおり、農業所得よりも農外所得が主となっている。
- ③ 55歳未満で年60日以上農業に従事する者がおり、農外所得よりも農業所得が主となっている。
- ④ 55歳未満で年60日以上農業に従事する者がおり、農業所得よりも農外所得が主となっている。

問3 下線部⑥の食糧管理制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 36

- ① 政府が米を生産者から安く買い入れることを目指した。
- ② 1995年に廃止された。
- ③ 農地改革とともに開始された。
- ④ 地域の農産物をその地域で消費することを目指した。

問4 下線部㉓の GATT に関連して、日本政府が米の部分開放を取り決めるに至った貿易交渉の名称として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 37

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 東京ラウンド | ② ケネディ・ラウンド |
| ③ ウルグアイ・ラウンド | ④ ドーハ・ラウンド |

問5 下線部㉔の農業の多面的機能に当てはまる事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 38

- | | |
|-------------|--------|
| ① 遺伝子組み換え作物 | ② ドローン |
| ③ 人工知能 | ④ 棚 田 |

問6 下線部㉕の経営所得安定対策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 39

- ① 環境保全に資する農業生産活動に伴う費用を支援する。
- ② 農産物の生産費が販売価格を上回る場合にその差額を農家に支払い助成する。
- ③ 共同して地域資源の質的向上を図る活動を支援する。
- ④ 中山間地域等の条件不利を補正し、将来に向けて農業生産活動を維持することを支援する。

問7 下線部㉖の高付加価値化に関連して、国内における農業の付加価値を高めるための取り組みとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 40

- | | |
|-----------------|-----------|
| ① ポジティブ・アクション | ② 六次産業化 |
| ③ 高度プロフェッショナル制度 | ④ フェアトレード |